

第二次東大和市学校教育振興基本計画（素案）

教育目標(目指す人間像)	計画の強調点	施策の目標	施策の方向性	平成35年度(2023年度)までの指標	
<p>○ 自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かな人間</p> <p>○ 社会の一員として、社会に貢献しようとする人間</p> <p>○ 互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のある人間</p>	<p>《強調点1》 生きる力の育成</p>	<p>確かな学力</p>	<p>1 基礎的、基本的な知識・技能を確実に習得させる。</p> <p>2 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育てる。</p> <p>3 主体的に学習に取り組む態度を養う。</p>	<p>○ 主体的・対話的で深い学びを実現するための研究奨励事業や研修会等の実施</p> <p>○ 学校図書館指導員の配置及び活用、学校における読書旬間の実施</p> <p>○ 市独自の指導員等の配置及び活用</p> <p>○ 国・都・市学力調査等の実施及び結果の分析・活用</p> <p>○ 市学力調査対象学年等の拡大</p> <p>○ 小中一貫教育共通プログラム「一単位時間の授業の展開例」の活用</p> <p>○ 外部人材を活用した放課後等補習教室の実施</p> <p>○ 学力向上推進校の全校指定及び各校における学力向上に係る取組の強化</p>	<p>○ 国・都学力調査→全ての学校において各教科の観点別平均正答率を全て上回る</p> <p>○ 市実態調査→授業が「楽しい」の回答 ：小学校1・2年生90%以上 (平成29年度児童86.6%)</p> <p>○ 市実態調査→授業が「分かる」の回答 ：小学校3～6年生95%以上、中学校1～3年生80%以上 (平成29年度児童91.0%) (平成29年度生徒74.7%)</p> <p>○ 都学力調査(児童・生徒質問紙)→未読書率 ：児童10%以下、生徒15%以下 (平成29年度児童20.9%) (平成29年度生徒41.2%)</p>
		<p>豊かな人間性</p>	<p>1 人権教育を基本に据え、教職員や児童・生徒一人一人に人権尊重の精神を涵養する。</p> <p>2 道徳教育や体験活動、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな心や創造性を涵養する。また、基本的なルールやマナーなどの社会性を身に付け、生活規律を維持・向上する。</p>	<p>○ 学校における人権教育を推進するとともに、教職員の人権感覚を磨き、いじめ未然防止・早期発見・早期解決の取組を市・学校が計画的に実施</p> <p>○ 市や学校のあいさつ強化の取組(市あいさつふれあい月間(11月)、あいさつ運動・駅頭キャンペーンの実施など)の推進</p> <p>○ 小中一貫教育共通プログラム「健全育成に関わる『7つのルール』」の活用・定着</p> <p>○ 肯定的な評価を心がける指導を重視した児童・生徒の自尊感情や自己肯定感の向上</p> <p>○ 学校連合行事及び中学校部活動等の支援</p>	<p>○ 国問題行動等調査→いじめの非解消率 3%以下 (平成29年度小・中学校2.1%)</p> <p>○ 市実態調査→「積極的にあいさつをしている」の回答 ：児童・生徒90%以上、保護者80%以上(調査未実施)</p> <p>○ 市実態調査→「規範意識がある」の回答 ：児童85%以上、生徒95%以上 (平成29年度児童83.8%) (平成29年度生徒91.7%)</p> <p>：小学校保護者80%以上、中学校保護者90%以上 (平成29年度小学校保護者77.5%) (平成29年度中学校保護者86.0%)</p> <p>○ 市実態調査→自尊感情測定尺度(東京都版)「自己評価シート」調査 ：3以上(4段階)の児童・生徒人数100% (平成29年度児童56.8%) (平成29年度生徒53.3%)</p>
		<p>健康・体力</p>	<p>1 健康に対する関心を高め、主体的に健康を保持・増進する態度を養う。</p> <p>2 体力の向上を図るとともに、運動が好きな児童・生徒を育成する。</p>	<p>○ 基本的な生活習慣の確立に向けて「早寝・早起き・朝ご飯」運動の推進</p> <p>○ 虫歯の罹患率減少等に向けた健康への関心を高める取組の推進</p> <p>○ 給食センターの活用及び各校の工夫した取組による食育の充実</p> <p>○ 運動に親しむ取組(1校1取組運動)の推進</p> <p>○ 体力向上に関わる特別授業の実施</p> <p>○ 都体力調査の実施及び結果の分析・活用</p>	<p>○ 都学力調査(児童・生徒質問紙)→朝食の摂取率 ：小学校95%以上、中学校90%以上 (平成29年度児童90.4%) (平成29年度生徒86.4%)</p> <p>○ ポスター等の応募：全校 むし歯の罹患率の改善、食育授業の全校全学年実施</p> <p>○ 給食残菜率→全ての学校において10%以下</p> <p>○ 都体力調査→全ての学校において全学年全種目で都平均を上回る</p> <p>○ 都体力調査(児童・生徒質問紙)→「運動が好き、やや好き」回答 ：児童95%以上、生徒90%以上 (平成29年度児童91.0%) (平成29年度生徒87.9%)</p>
<p>オリンピック・パラリンピック教育</p>	<p>1 オリンピック・パラリンピック教育を通して、重点的に育成すべき5つの資質「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」を育む。</p>	<p>○ 学校の特色に応じて「オリンピック・パラリンピックの精神」「スポーツ」「文化」「環境」の4つのテーマと、「学ぶ」「観る」「する(体験・交流)」「支える」の4つのアクションを組み合わせた多様な取組の展開</p>	<p>○ 2020年(平成32年)大会実施後にも、「学校2020レガシー」としてオリンピック・パラリンピック教育を継続して全校が実施</p>		
<p>教育委員会基本方針</p>	<p>《強調点2》 学校の活性化</p>	<p>学校改善</p>	<p>1 小・中学校の円滑な接続を図るとともに、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開するために、学校経営方針を教職員と共有し、学校の組織力を高め、学校教育を活性化させる。</p> <p>2 教職員一人一人の心身の健康を保持し、児童・生徒の学びを支えられるよう、教職員の長時間労働等、働き方を改善する。</p> <p>3 児童・生徒一人一人の能力を伸ばす特別支援教育を推進する。</p>	<p>○ 学校経営方針・教育活動・学校評価結果等の説明・公表を全校実施</p> <p>○ 小中一貫教育共通プログラムの活用、中学校グループにおける小・中一貫教育全体計画の作成・実施</p> <p>○ 学校における働き方改革推進プランに基づいた取組(学校閉庁日、時間外電話応答メッセージ、校務支援ソフト導入等)の実施</p> <p>○ 特別支援教育推進計画に基づく取組、特別支援教育に係る研修の実施</p>	<p>○ 実態調査→「小中一貫教育が推進できた」の肯定的な回答 ：教職員80%以上(調査未実施)</p> <p>○ 時間外労働が月平均80時間を越える教職員0(ゼロ) (平成30年度教職員5～7月：小学校9.2%、中学校23.3%)</p> <p>○ 特別支援教育の研修会受講者アンケートにおける研修内容についての肯定的な回答 ：教職員80%以上</p>
<p>【基本方針1】</p> <p>「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成 人権教育及び心の教育を充実するとともに、相互に支え合う社会づくりを目指して、権利と義務、自由と責任についての認識を深め、規範意識・公共心に富む、自立した個人を育てる教育を行う。</p> <p>【基本方針2】</p> <p>「豊かな個性」と「創造力」の伸長 子供たち一人一人の生きる力としての知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視するとともに、道徳性、社会性を育成し、主体的に学習に取り組む態度を養う。</p> <p>【基本方針3】</p> <p>「総合的な教育力」と「文化・スポーツ」の充実 家庭・学校・地域の教育力を高め、さらに、推進が進むよう支援するとともに、人々が生涯を通じて、自ら学び、文化・スポーツに親しみ、社会参加できる機会の充実を図る。</p> <p>【基本方針4】</p> <p>「市民の教育参加」と「学校経営の改革」の推進 東京都教育委員会等との緊密な連携・協力のもとに、東大和市の特性を踏まえた教育行政を進めるとともに、市民に信頼される魅力ある学校づくりを目指した効率的で透明性の高い開かれた学校経営への改革を推進する。</p>		<p>人材育成</p>	<p>1 学習指導力、生活指導力、進路指導力をはじめ、学年・学級経営力、集団指導力、職務遂行能力など教職員の専門性を高める。</p> <p>2 外部との連携・折衝力、学校運営力・組織貢献力を身に付けたリーダーを育成する。</p>	<p>○ 教職員の経験、職層、ニーズに応じた研修プログラムの企画・実施</p> <p>○ 経験や職層に応じた資質・能力の育成を図るための校内OJTの活性化</p> <p>○ 関係諸機関との連携の機会を増やし、組織の中核として活躍できる教職員の育成</p>	<p>○ 教職員等を対象とした研修会における受講者アンケートの回答 ：平均3.2以上(4段階)</p> <p>○ 都・市教育委員会の実施する学校リーダー育成プログラム受講者 ：年3人以上</p>
		<p>環境整備</p>	<p>1 安全・安心な施設環境を整備し充実する。</p> <p>2 ICTを活用した教育活動を充実する。</p> <p>3 学校施設の老朽化対策を進める。</p> <p>4 学校規模等の適正化を推進する。</p>	<p>○ 学校施設への対応を引き続き推進</p> <p>○ 通学路の安全を確保するために保護者・地域及び関係諸機関との連携を強化</p> <p>○ ICT機器の整備・活用</p> <p>○ 学校施設の長寿命化計画の策定、快適な学校環境の整備</p> <p>○ 東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針に基づき、環境整備の推進</p>	<p>○ 市実態調査(学校・PTA等)→通学路の安全点検後の改善満足度 ：90%以上</p> <p>○ 児童・生徒用タブレット型コンピューターを3学級に1学級分配備</p> <p>○ 教員の指導用タブレット型コンピューター1人1台配備</p> <p>○ 長寿命化改修工事の実施：2校</p> <p>○ 標準学級数(12～18学級)の学校：10校以上</p>
	<p>《強調点3》 家庭、地域との連携</p>	<p>学校と家庭との連携</p>	<p>1 社会的自立に向けた児童・生徒や家庭への支援を充実する。</p> <p>2 児童・生徒の生活・学習習慣を定着させるために、家庭と学校との連携を推進する。</p>	<p>○ さわやか教育相談室及びサポートルーム(適応指導教室)の活用の促進、学校への訪問指導・巡回相談等による教育相談体制等の充実</p> <p>○ 不登校対策(早期支援・長期化している児童・生徒への支援、不登校支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーの配置・活用)の推進</p> <p>○ 家庭学習の手引書の配布及び活用の推奨</p> <p>○ SNS・インターネット・携帯電話等の利用に関する学校及び家庭ルールの作成・活用</p> <p>○ 基本的な生活習慣の確立に向けて「早寝・早起き・朝ご飯」運動の推進【再掲】</p>	<p>○ 不登校支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカー等が全ての不登校ケースに関わる</p> <p>○ 国学力調査(児童・生徒質問紙)→1日あたりの勉強時間「30分より少ない」の回答：児童5%以下、生徒10%以下 (平成30年度児童9.8%) (平成30年度生徒14.3%)</p> <p>○ 都体力調査(児童質問紙)→テレビ視聴時間3時間以上の回答：児童15%以下 (平成29年度児童17.4%)</p> <p>○ 都体力調査(生徒質問紙)→携帯等視聴時間3時間以上の回答：生徒15%以下 (平成29年度生徒23.2%)</p>
<p>学校と地域との連携</p>	<p>1 地域の人的・物的資源を積極的に活用するよう、学校や地域に働きかける。</p> <p>2 自分、学校、地域等への「誇り」や「愛着」をもたせる教育を保護者、地域と共に進める。</p>	<p>○ 保護者や地域ボランティアなどの外部人材の積極的な活用</p> <p>○ コミュニティ・スクール指定校の拡大に向けた関係部署による検討</p> <p>○ 外部人材を活用した放課後等補習教室の実施【再掲】</p> <p>○ 関係諸機関と協働した防犯活動の推進</p> <p>○ 郷土の教育資源を活用した教育活動の推進</p> <p>○ 地域行事等への参加の奨励</p>	<p>○ コミュニティ・スクールの導入の促進 ：全ての学校において実施</p> <p>○ 市実態調査→「自分や学校等に誇りをもっている」の回答 ：児童90%以上、生徒80%以上 (平成29年度児童84.1%) (平成29年度生徒64.2%)</p> <p>○ 市実態調査→「地域に愛着をもっている」の回答 ：児童85%以上、生徒80%以上 (平成29年度児童80.5%) (平成29年度生徒70.1%)</p>		